

令和5年度1月補正予算の概要

令和6年1月12日
経営管理部財政課

1 補正予算の概要

○一般会計補正予算額 112億2,610万円

令和6年能登半島地震に対する緊急的対応

○主な内容

(1) 被災者への生活支援

(2) 社会を支える公共インフラの災害復旧への対応

2 補正予定額

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	694,932,195	96,200,618	60,648,600	131,933,139	406,149,838	
補正予定額	11,226,097	5,973,572	4,838,500	72,600	341,425	
合 計	706,158,292	102,174,190	65,487,100	132,005,739	406,491,263	

(2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	主な内容
港湾施設特別会計	2,312,108	997,000	3,309,108	被災した港湾施設の災害復旧工事
工業用地等管理特別会計	647,640	50,000	697,640	被災した県管理排水管破損の復旧に係る調査
流域下水道 事業会計	歳入	10,782,152	446,000	被災した流域下水道施設の災害復旧 工事
	歳出	10,835,615	446,000	

3 専決処分日

令和6年1月12日

(1)被災者への生活支援

(単位：千円)

○富山県被災者生活再建支援事業費補助金 (厚生企画課) 108,000

国の被災者生活再建支援制度の対象とならない被災者を対象とした県独自の支援制度を新たに創設

事業内容 (実施主体) 市町村
(負担割合) 県10/10
(支給額) ①全壊、大規模半壊、中規模半壊
最大300万円 (国制度と同額)
対象：氷見市を除く14市町村
※氷見市は国制度適用
②半壊 (損害割合20%台)
最大100万円
対象：氷見市を含む全市町村

財 源 一般財源

○被災世帯に対する知事見舞金の支給 (厚生企画課) 8,800

住家が全壊・半壊した世帯に対し、知事見舞金を支給

事業内容 (支給額) 10万円 (全壊)、5万円 (半壊)

財 源 一般財源

○災害弔慰金の支給 (厚生企画課) 5,625

亡くなられた県民の遺族に対し、弔慰金を支給

事業内容 (実施主体) 市町村
(負担割合) 国1/2、県1/4、市1/4
(支給額) ①生計維持者500万円、②生計維持者以外250万円

財 源 災害弔慰金等国庫負担金 等

○被災した受験生への宿泊費助成制度 (学術振興課) (県立学校課) 1,000

住家の損壊等により、大学入学共通テストの受験にあたり、ホテル・旅館等への前泊が必要な受験生に対し、宿泊費等の一部を助成

事業内容 (対象者) 住家が全壊・半壊等の被害を受けた世帯で、大学入学共通テストの富山県内での受験にあたり県内ホテル・旅館等に前泊を希望する受験生
(支援額) 1泊あたり、受験生1人につき1万円 (最大2泊)

財 源 一般財源

○石川県への医療チーム等の災害派遣 (医務課) (健康対策室) (厚生企画課) 44,600

被災した石川県へのDMAT、DPAT、DWATの派遣に要する経費

事業内容 DMAT (災害派遣医療チーム) 延べ50チーム
DPAT (災害派遣精神医療チーム) 延べ5チーム
DWAT (災害派遣福祉チーム) 延べ5チーム

財 源 石川県負担金

(2) 社会を支える公共インフラの災害復旧への対応

(単位：千円)

- 災害公共事業費 (管理課) 9,577,000
(農林水産企画課) 他
- 国庫補助を受けて行う土木公共施設、農地農業用施設、漁港等の災害復旧工事
- 事業内容 道路橋りょう (2,181,000)、港湾 (2,419,100)、河川 (3,213,000)、砂防 (15,000)、都市計画 (12,500)、住宅 (4,400)、農地農業用施設 (280,000)、漁港 (1,452,000)
- 財 源 補助災害復旧事業債 等
- 〔繰越明許費の設定 9,577,000〕
- 県単独の災害復旧費 (管理課) 1,117,000
(農林水産企画課) 他
- 県単独で行う土木公共施設、漁港等の災害復旧工事
- 事業内容 道路橋りょう、港湾、河川等土木公共施設 (800,000)
漁港、治山、林道等 (317,000)
- 財 源 一般単独災害復旧事業債 等
- 〔繰越明許費の設定 1,117,000〕
- 港湾施設の災害復旧【港湾施設特別会計】 (港湾課) 997,000
- 被災した港湾施設の災害復旧工事
- 復旧箇所 万葉1～4号野積場、新湊マリーナ浮き桟橋、ガントリー
クレーン 等
- 財 源 地方公営企業災害復旧事業債
- 〔繰越明許費の設定 997,000〕
- 流域下水道施設の災害復旧【流域下水道事業会計】 (都市計画課) 446,000
- 被災した流域下水道施設の災害復旧工事
- 復旧箇所 富山婦負幹線、高岡福岡幹線、新湊幹線 等
- 財 源 公共土木施設災害復旧費国庫負担金 等
- 県立学校施設の災害復旧 (教育企画課) 169,252
- 被災した県立学校施設の災害復旧工事
- 復旧箇所 県立高校、県立特別支援学校
- 財 源 災害復旧費国庫負担金 等
- 〔繰越明許費の設定 161,500〕
- 警察施設の災害復旧 (警・会計課) 82,200
- 被災した警察施設の災害復旧工事
- 復旧箇所 ・信号機、信号制御機、大型標識
・警察本部庁舎、警察署
・交番、駐在所 等
- 財 源 一般単独災害復旧事業債 等
- 〔繰越明許費の設定 71,900〕

○ 県有施設等の災害復旧

(学術振興課) 他

85,978

被災した県有施設等の災害復旧工事

復旧箇所 県立大学、森林研究所、果樹研究センター 等

財 源 一般単独災害復旧事業債 等

〔繰越明許費の設定〕
85,716

※いずれも現時点において、被災した箇所の概算所要額が判明しているもの。今後、復旧に必要な所要額が判明した箇所については、別途補正予算等により予算措置を行う予定。

令和5年度1月補正予算 公共事業費調

(単位：千円)

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土木部	道路橋りょう	17,963,245		17,963,245
	河川	6,682,000		6,682,000
	海岸	963,000		963,000
	砂防	5,381,540		5,381,540
	港湾	1,433,000		1,433,000
	空港	274,000		274,000
	都市計画	5,750,000		5,750,000
	住宅	238,000	4,400	242,400
	計	38,684,785	4,400	38,689,185
農林水産部	土地改良	18,642,344		18,642,344
	農村振興	1,880,000		1,880,000
	造林	652,000		652,000
	林道	1,117,000		1,117,000
	治山	3,250,586		3,250,586
	漁港	881,000		881,000
	計	26,422,930		26,422,930
一般公共計		65,107,715	4,400	65,112,115
直轄	土木	14,720,211		14,720,211
	農林水産	1,312,580		1,312,580
	計	16,032,791		16,032,791
災害	土木	10,572,000	7,840,600	18,412,600
	農林水産	5,982,300	1,732,000	7,714,300
	計	16,554,300	9,572,600	26,126,900
一般会計計		97,694,806	9,577,000	107,271,806
流域下水道事業会計		1,993,000	422,000	2,415,000
公共事業費総計		99,687,806	9,999,000	109,686,806

令和5年度1月補正予算 主要県単独建設事業費調

(単位：千円)

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土木部	県単独道路橋りょう整備費	9,078,300	224,000	9,302,300
	県単独災害防除費	318,000		318,000
	県単独雪寒対策施設費	969,000		969,000
	県単独河川海岸整備費	2,575,000	128,600	2,703,600
	県単独都市計画整備費	934,000	69,200	1,003,200
	県単独港湾整備費	861,000	299,300	1,160,300
	県単独空港整備費	190,000		190,000
	県単独砂防施設整備費	1,009,700	78,900	1,088,600
計	15,935,000	800,000	16,735,000	
農林水産部	県単独農業農村整備事業費	555,000		555,000
	県単独森林整備事業費	318,000	14,500	332,500
	県単独治山事業費	417,000	7,500	424,500
	県単独林道整備事業費	70,000		70,000
計	1,360,000	22,000	1,382,000	
県有施設改修費	1,065,000	84,618	1,149,618	
県立学校施設修繕費	1,375,000	161,500	1,536,500	
文化施設改修費	200,000		200,000	
スポーツ施設修繕	300,000		300,000	
緊急防災	270,000		270,000	
一般会計計	20,505,000	1,068,118	21,573,118	
公共用地先行取得事業特別会計	1,100,000		1,100,000	
主要県単独建設事業費 総計	21,605,000	1,068,118	22,673,118	